

2026年3月期 第3四半期 決算説明会



2026年2月4日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

2026年3月期 第3四半期決算状況

2026年3月期 第3四半期決算におけるポイント 4

1. 売上高・利益	5
2. セグメント別業績	8
- 自動車電池（国内）	9
- 自動車電池（海外）	10
- 産業電池電源	11
- 車載用リチウムイオン電池	12
- 特殊電池およびその他	13
3. 貸借対照表	14

2026年3月期 事業環境認識と業績予想

1. 2026年3月期 第4四半期の事業環境認識	16
2. セグメント別業績予想の修正	17
3. 売上高・利益・配当予想の修正	18

2026年3月期 第3四半期決算状況

2026年3月期 第3四半期決算におけるポイント



2026年3月期 第3四半期業績 (4-12月)

	2024 年度 第3四半期 (4-12月)	2025 年度 第3四半期 (4-12月)	増減	前年比
売上高	4,268 億円	4,330 億円	+62 億円	+1.4 %
営業利益	318 億円	380 億円	+62 億円	+19.5 %
のれん等償却前営業利益	323 億円	386 億円	+63 億円	+19.3 %
経常利益	287 億円	368 億円	+81 億円	+28.1 %
親会社株主に帰属する四半期純利益	184 億円	221 億円	+37 億円	+20.0 %
のれん等償却前 親会社株主に帰属する四半期純利益	189 億円	226 億円	+37 億円	+19.6 %
EPS (1株当たり四半期純利益)	183.39 円	220.03 円	+36.64 円	+20.0 %

業績の動向

- 売上高および営業利益の増加要因：自動車電池（国内）、産業電池電源および車載用リチウムイオン電池の売価見直しに加え、販売数量増加
- 経常利益の増加要因：為替差損益の良化
- 四半期純利益の増加要因：上記要因に加え、遊休地の売却による固定資産売却益の計上

2025年度 第3四半期決算のポイントです。

売上高は4,330億円となり、前年対比で+62億円の増収でした。
営業利益は380億円で+62億円の増益、経常利益は368億円で+81億円の増益、
四半期純利益は221億円で+37億円の増益となり、各段階利益とも増益となりました。
業績の動向は次の通りです。

売上高および営業利益、経常利益は、自動車電池（国内）および産業電池電源、車載用リチウムイオン電池の売価見直しに加え、販売数量増加が寄与し増収増益となりました。
四半期純利益は、上記要因に加え遊休地の売却による固定資産売却益の計上により増加しました。

1. 売上高・利益

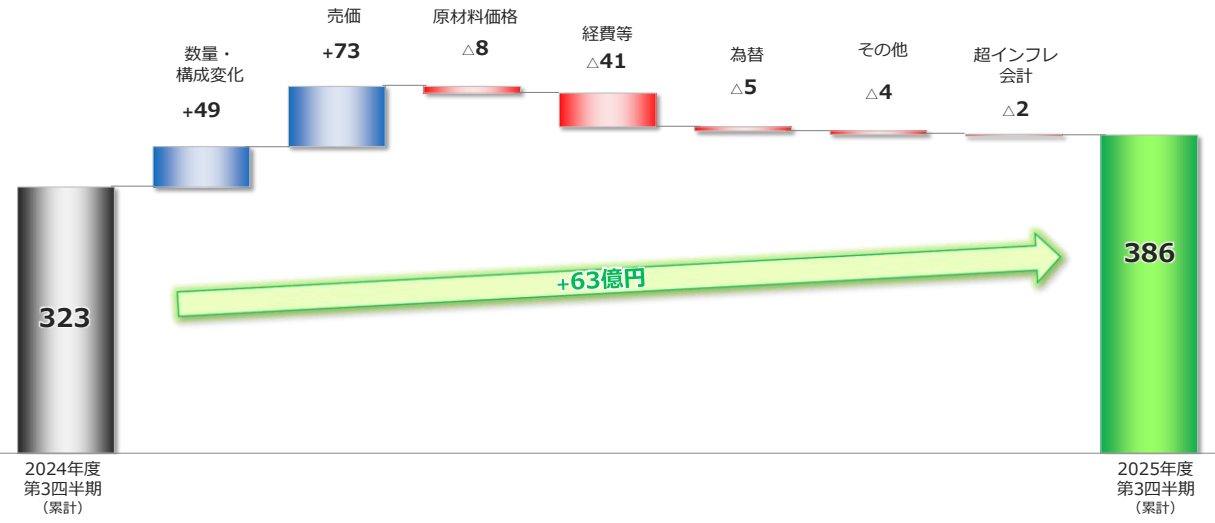


						(億円)	
		2024 年度 第3四半期 (4-12月)	2025 年度 第3四半期 (4-12月)	増減	(前期比)	【参考】2025 年度予想 (4-3月)	
						当初予想 (2025.5)	修正予想 (2026.2)
売上高		4,268	過去最高 4,330	+62	(+1.4%)	6,000	6,000
売上総利益		996	1,080	+84		-	-
営業利益 (利益率)		318 7.4%	過去最高 380 8.8%	+62 +1.4p (+19.5%)		510 8.5%	535 8.9%
のれん等償却前営業利益 (利益率)		323 7.6%	過去最高 386 8.9%	+63 +1.3p		520 8.7%	545 9.1%
営業外収益		52	52	△0		-	-
営業外費用		82	64	△18		-	-
うち持分法による投資損益 (△は損失)		17	8	△9		-	-
経常利益		287 6.7%	過去最高 368 8.5%	+81 +1.8p (+28.1%)		490 8.2%	515 8.6%
特別利益		11	24	+13		-	-
特別損失		5	12	+7		-	-
税前四半期純利益		293	380	+87		-	-
法人税等		83	122	+39		-	-
非支配株主 四半期純利益		25	38	+13		-	-
親会社株主 四半期純利益 (利益率)		184 4.3%	過去最高 221 5.1%	+37 +0.8p (+20.0%)		330 5.5%	360 6.0%
のれん等償却前親会社株主 四半期純利益 (利益率)		189 4.4%	過去最高 226 5.2%	+37 +0.8p		340 5.7%	370 6.2%
EPS (1株当たり四半期純利益)		183.39 円	220.03 円	+36.64 円		328.99 円	358.88 円
CF計算書 関係	減価償却費 (のれん除く無形固定資産含む)	186	185	△1		-	-
	のれん償却費	3	3	+0		-	-
相場情報/ 前提条件	国内鉛建値 (万円/t)	38.02 万円/t	35.72 万円/t	△2.30 万円/t		36.9 万円/t	37.9 万円/t
	LME (US\$/t)	2,071 US\$/t	1,961 US\$/t	△110 US\$/t		2,100 US\$/t	2,100 US\$/t
	為替 (円/US\$)	153.03 円/US\$	149.30 円/US\$	△3.73 円/US\$		145.00 円/US\$	150.00 円/US\$

売上高、各段階利益ともに過去最高を更新しています。

1. 売上高・利益

営業利益増減要因（前年比較） （億円）



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益です。

のれん等償却前営業利益の前年対比での増減要因です。

前年比で原材料価格の高騰、経費の上昇がありましたが物量増加、売価転嫁が進んだことで+63億円の増益となりました。

1. 売上高・利益

営業外損益・特別損益・法人税等などの増減要因（前年比較）

（億円）

	2024 年度 第3四半期 (4-12月)	2025 年度 第3四半期 (4-12月)	増減	主な発生科目（）内は増減要因
営業利益	318	380	+62	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 持分法による投資利益 8億円 (持分法損益の減少 △9億円)
営業外収益	52	52	△0	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 為替差益 2億円 (主にポンドの現地通貨高での差益拡大 +25億円)
営業外費用	82	64	△18	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 正味貨幣持高による利得 19億円 (トルコの超インフレ会計適用による増加 +2億円)
経常利益	287	368	+81	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 支払利息 48億円 (主にトルコ拠点での支払利息の増加 +12億円)
特別利益	11	24	+13	
特別損失	5	12	+7	
税金等調整前四半期純利益	293	380	+87	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 固定資産売却益 16億円 (遊休地の売却による収益 +16億円)
法人税等	83	122	+39	
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	38	+13	
親会社株主に帰属する四半期純利益	184	221	+37	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 法人税等 122億円 (主に国内拠点の利益拡大による増加)

営業外損益、特別損益の内訳です。

営業外収益では持分法による投資利益が増加しています。これは、ホンダとの研究開発合併会社であるHonda・GS Yuasa EV Battery R&D（HGYB）で研究開発費の増加によるものです。

為替差損益は前年の為替差損から為替差益に転じた影響が+25億円あります。

支払利息は増加しましたが経常利益としては増益。

特別利益としては固定資産売却益として遊休地の売却による収益16億円があります。

法人税は前年比で増加しましたが、四半期純利益は221億円で+37億円の増益となりました。

2. セグメント別業績



		2024 年度 第3四半期 (4-12月)		2025 年度 第3四半期 (4-12月)		増減		(億円)			
		売上高		売上高		売上高		[参考] 2025 年度予想 (4-3月)		前回予想 (2025.5)	
		営業利益 (利益率:%)		営業利益 (利益率:%)		営業利益 (利益率:P)		修正予想 (2026.2)		売上高	
										営業利益 (利益率:%)	
自動車 電池	国内	732	70 (9.6)	780	79 (10.2)	+48	+9 (+0.6)	1,000	110 (11.0)	1,100	115 (10.5)
	海外	1,993	142 (7.1)	1,947	161 (8.3)	△46	+19 (+1.2)	2,500	180 (7.2)	2,600	190 (7.3)
産業電池電源		772	101 (13.2)	824	102 (12.4)	+52	+1 (△0.8)	1,300	190 (14.6)	1,200	180 (15.0)
車載用 リチウムイオン電池		604	△12 (△1.9)	616	27 (4.4)	+12	+39 (+6.3)	1,000	20 (2.0)	900	40 (4.4)
特殊電池およびその他		168	20 (12.2)	162	16 (9.9)	△6	△4 (△2.3)	200	20 (10.0)	200	20 (10.0)
合計		4,268	323 (7.6)	4,330	386 (8.9)	+62	+63 (+1.3)	6,000	520 (8.7)	6,000	545 (9.1)

25年度 第3四半期 (4-12月) 市況

- 国内自動車生産は前年対比ほぼ横ばいで推移
- 国内インフラ需要は交換サイクルもあり堅調に推移するとともに、再エネ需要は引き続き堅調に伸長
- LMEは安値で推移、国内鉛建値はLME安に加えて円高も進んだことで大きく下落もアンチモンなど一部原材料で高騰が見られる
- 為替は前年対比では円高水準

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

各セグメントごとの売上高・営業利益です。

自動車電池（国内）は売上高で+48億円、営業利益で+9億円の増収増益です。
自動車電池（海外）は売上高で△46億円、営業利益で+19億円の減収増益です。
産業電池電源は売上高で+52億円、営業利益で+1億円と増収増益です。
車載用リチウムイオン電池は売上高で+12億円、営業利益で+39億円と増収増益です。
特殊電池およびその他は売上高で△6億円、営業利益は△4億円の減収減益です。

国内の自動車生産は前年比でほぼ横ばいで推移しています。
また国内のインフラ需要は交換サイクルもあり堅調に推移するとともに、再エネ需要も引き続き堅調に伸長しています。
国内鉛建値、LMEは下落していますが、アンチモンなど一部原材料価格の高騰があります。
為替は前年対比で円高が進行しています。

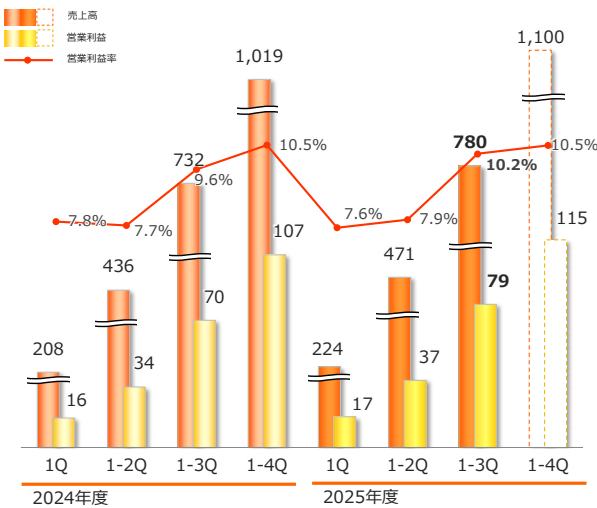
2. セグメント別業績（自動車電池（国内））

自動車電池（国内）

増収増益

売上高・営業利益・利益率（累計）（億円）

2025年度 第3四半期商況（前年比：4-12月）



- **[新車向け]** 販売数量はほぼ横ばいで推移する一方で、売価見直しおよびアンチモンの価格スライドにより売上高は増加
- **[補修向け]** 販売数量の増加に加えて、アイドリングストップ車用などの高付加価値製品の増加による製品ミックス良化により売上高は増加

増減益要因（前年比：4-12月）	
数量・構成変化	+7 補修向け数量増加
売価	+16 売価見直しおよびアンチモンの価格スライドにより増加
原材料価格	△3 国内鉛建値は下がっているものの、アンチモンなど一部原材料の高騰影響
経費等	△11

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

自動車電池（国内）は売上高780億円で+48億円の増収、営業利益は79億円で+9億円の増益となりました。

新車向けは販売数量が横ばいでありながらも、売価見直しおよび下半期から導入したアンチモン価格の高騰に伴う価格スライドにより、売上高は増加しました。

補修向けは販売数量の増加に加えて、アイドリングストップ車用など高付加価値製品の増加により製品ミックスが良化し、売上高は増加しました。

営業利益は経費の増加や、アンチモン価格の高騰があったものの、売価見直しおよびアンチモンの価格スライドにより増収増益です。




2. セグメント別業績（自動車電池（海外））

自動車電池（海外）

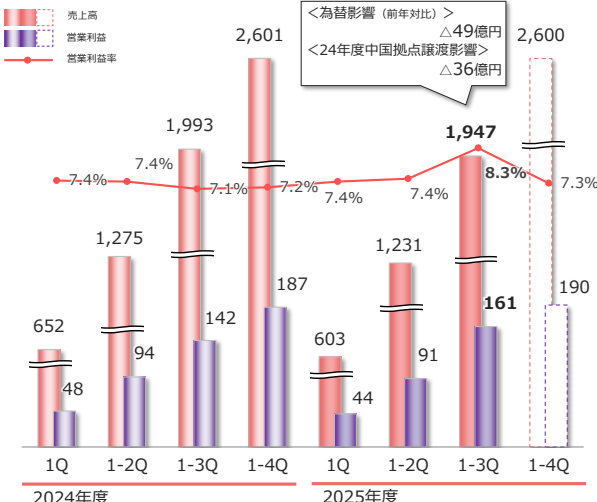
減収増益

売上高・営業利益・利益率（累計）（億円）

2025年度 第3四半期商況（前年比：4-12月）

- **[東南アジア]**  タイおよびベトナムを中心とするアセアン地域では、補修市場における自動車用・二輪用の販売数量が堅調に推移
- **[欧州・トルコ]**  欧州については自動車用の販売数量が増加、トルコは市況の低迷を受けて国内販売が大きく減少
- **[豪州]**  「Made in Australia」で販売数量は引き続き堅調に推移

増減益要因（前年比：4-12月）		
数量・構成変化	△8	トルコ拠点の販売数量減
売価	+32	コスト上昇の売価反映により増加
原材料価格	△7	リラ安による原材料価格の高騰
経費等	+9	インフレに伴う経費増加があるものの、米国IRA補助金により改善
為替	△5	円高による換算影響
超インフレ会計	△2	



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

自動車用電池（海外）は売上高1,947億円で前年対比△46億円の減収、営業利益は前年対比161億円で+19億円の増益となり、減収増益となりました。

売上高については、トルコ拠点ではインフレが継続し、トルコ国内の販売が大きく減少するも、欧州は堅調。さらに主力拠点である東南アジアは補修市場における販売が堅調、オーストラリアも引き続き堅調に推移しています。

営業利益はトルコの厳しい市況が大きく影響しましたが、売上好調な他拠点がカバーしました。

経費は米国IRAの補助金10億円の給付により収益が改善しています。

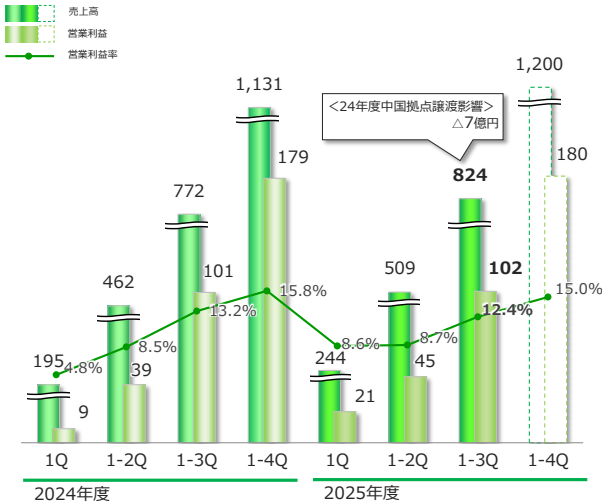
2. セグメント別業績（産業電池電源）

産業電池電源

増収増益

売上高・営業利益・利益率（累計）

（億円）



2025年度 第3四半期商況（前年比：4-12月）

➤【常用（国内）】

案件の増加に加えて、前期からの期ズレ影響もあり売上高は増加

➤【非常用（国内）】

前年から引き続き原子力向けやデータセンター需要の拡大による販売好調に加えて、通信関係（HVDC）やコンビニ向けなどで売上高は大きく増加

➤【フォークリフト用（グローバル）】

販売台数は減少も売価見直しにより売上高は横ばい

増減益要因（前年比：4-12月）

数量・構成変化	+31	非常用・常用の案件増加
売価	△2	アンチモンの価格スライドがあったものの、低利益率の案件増加により悪化
原材料価格	△12	国内鉛建値は下がっているものの、アンチモンなど一部原材料の高騰影響
経費等	△17	

産業電池電源は売上高824億円で前年対比+52億円の増収、営業利益102億円で前年対比+1億円の増益となりました。

常用分野は案件の増加、前期からの期ずれ案件により売上高が増加しています。
非常用分野は原子力、データセンター向けで販売が好調、そのほか通信関係や大手コンビニ向けも売上高が増加しています。
フォークリフト用のバッテリーについては販売台数が減少しましたが、売価見直しが進み、売上高はほぼ横ばいです。

営業利益は経費の上昇、原材料価格の高騰があったものの案件増加もあり、前年比で若干の増益となりました。

2. セグメント別業績（車載用リチウムイオン電池）

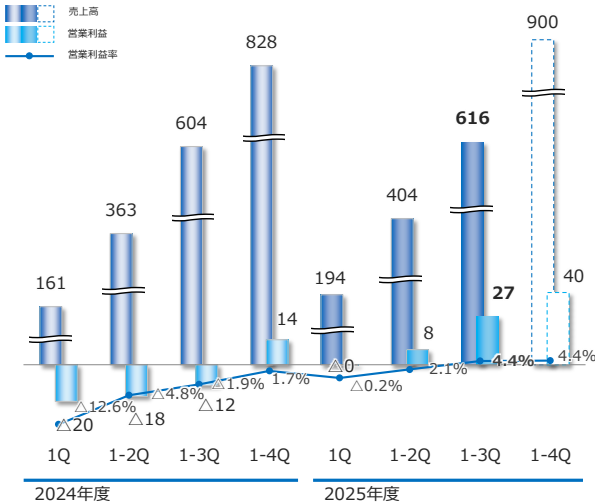
車載用リチウムイオン電池

増収増益

売上高・営業利益・利益率（累計）

（億円）

2025年度 第3四半期商況（前年比：4-12月）



➤ [HEV]

ホンダ向け販売数量が大きく拡大しており売上高は増加

➤ [PHEV]

三菱自動車向けの販売数量の増加により売上高は増加

➤ [12V LiB]

販売数量の減少により売上高は減少

増減益要因（前年比：4-12月）

数量・構成変化	+19	HEV・PHEV用の販売数量の増加
売価	+28	売価見直しにより増加
原材料価格	+14	リチウム市況下落に伴う良化
経費等	△22	

車載用リチウムイオン電池は売上高616億円で前年対比+12億円の増収、営業利益27億円で前年対比+39億円の増益と大幅な改善となりました。

ハイブリッド車用はトヨタ様向けが車モデルチェンジにより販売数量が減少したものの、ホンダ様向けで販売数量が大きく拡大したことにより、売上高が増加しました。

プラグインハイブリッド車用は三菱自動車様向けが前年比で販売数量が増加、売上高が増加しました。

12V LiBは顧客の都合もあり販売数量が減少、売上高が減少しました。

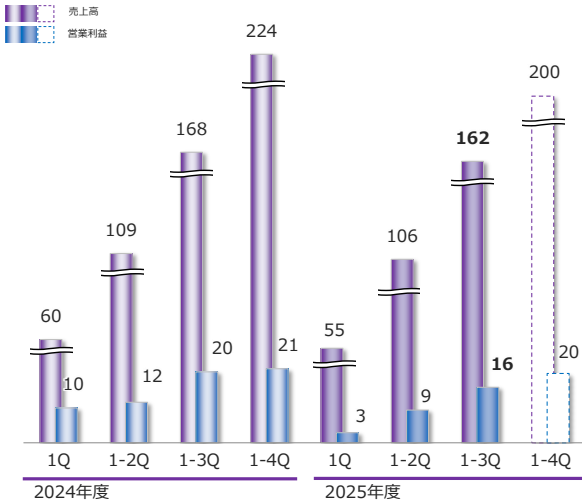
営業利益は2Qまでの傾向が継続し、ハイブリッド車用の収益改善が大きく影響しました。経費は増加していますが売価是正や、物量増加により償却費が抑えられ利益が増加しました。

2. セグメント別業績（特殊電池およびその他）

特殊電池およびその他

売上高・営業利益（累計）

（億円）



減収減益

2025年度 第3四半期商況（前年比：4-12月）

- **[潜水艦用リチウムイオン電池]** 契約単価見直しにより売上高は減少
- **[航空機用リチウムイオン電池]** 新設向け・エアライン（補修）向けともに売上高は減少

増減益要因（前年比：4-12月）

航空機用リチウムイオン電池の減少などに加えて、研究開発費や管理部門経費の増加により減益

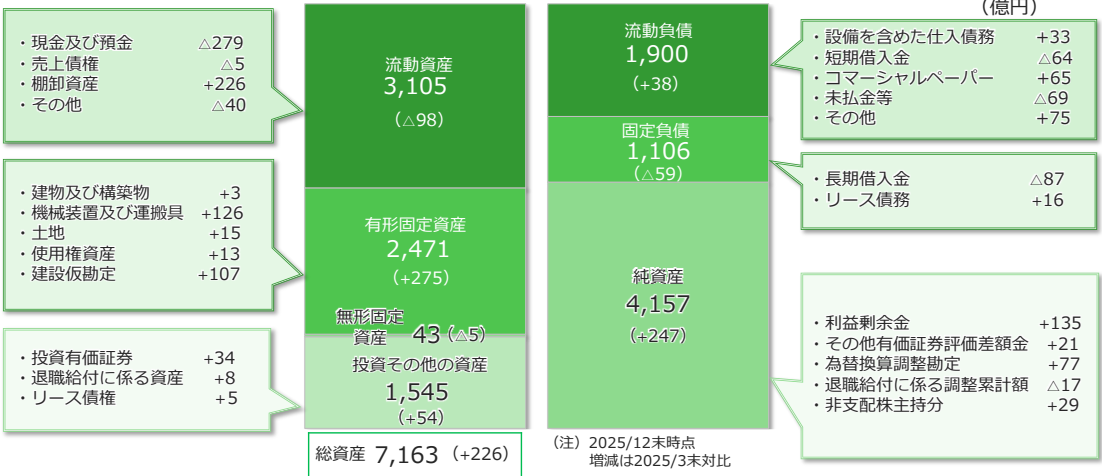
特殊電池およびその他は売上高162億円で前年対比△6億円の減収、営業利益16億円で前年対比△4億円の減益となりました。

潜水艦用リチウムイオン電池については、原材料の市況変化に伴い売上高が減少しています。

航空機用リチウムイオン電池は、新設向け・エアライン（補修）向けともに売上高が減少しています。

また本社管理部門経費や研究開発費の増加も減益要因となっています。

3. 貸借対照表



ポイント

- BEV関連投資や配当金支払い、法人税納付などで現金及び預金が減少
- 主に産業電池電源で需要期に向けた在庫が増加
- HEV用電池の製造設備稼働およびBEV用電池の製造に向けた投資により有形固定資産が増加

	2025/3末	2025/12末
自己資本比率	50.0%	51.5%
借入金総額	1,057億円	971億円

2025年12月時点の貸借対照表です。

総資産は7,163億円となり、2025年3月末対比で+226億円の増加となっています。

有形固定資産は+275億円増加しています。おもに機械装置や建設仮勘定の増加、BEV用電池の製造に向けた投資やHEV用電池の増産設備への投資によるものです。また有形固定資産の増加に伴い、現預金が減少しています。

棚卸資産は産業電池電源の需要期であり、売上高が偏重する年度末に向けて在庫が増加しています。

自己資本比率は51.5%。借入金総額は971億円となりました。

2026年3月期 事業環境認識と業績予想

1. 2026年3月期 第4四半期の事業環境認識



自動車電池	国内	新車向けは引き続き売価見直しが進むとともに、補修向けは堅調を想定 ➢ <新車向け> アンチモンなどの価格転嫁を含めた売価見直しが進むとともに、販売数量は当初計画並みを想定 ➢ <補修向け> 猛暑寒波や車のライフサイクル長期化による販売数量の増加で引き続き堅調を想定
	海外	主にトルコでの苦戦があるものの、アセアン・豪州など主力拠点は好調を想定 ➢ <アセアン> タイ・ベトナムを中心に好調継続を想定 ➢ <欧州・トルコ> 欧州は需要期で持ち直すものの、トルコは市況低迷による国内販売の苦戦が継続 ➢ <豪州> 引き続き「Made in Australia」による堅調を維持
産業電池電源		非常用は高利益率のリフォーム案件が好調継続するとともに引き続き売価見直しも進む 常用は案件の期ズレなどがあるものの好調な市場環境は継続を想定 ➢ <非常用> インフラ老朽化による更新需要によるリフォーム案件が好調、売価見直しも引き続き進むと想定 ➢ <常用> 補助金や事業申請などの顧客都合での期ズレがあるものの、受注状況自体は好調継続 ➢ <フォークリフト> 国内・海外ともに安定的に推移
車載用リチウムイオン電池		HEV向けは売価見直しに加えて、ホンダ・トヨタ向けなどの物量増を想定 PHEV向けは4Qも引き続き厳しい状況が続くものの、ESS向けの好調な状況による生産増を想定 ➢ <HEV> 売価見直しに加えて、ホンダ・トヨタ向けの物量増加を想定するものの、新設ラインの償却負担が発生 ➢ <PHEV> 物量は当初計画に比べ減少傾向 ➢ <ESS> 好調な需要環境による生産増を想定
特殊電池 および その他		潜水艦向け・航空機向けともに需要環境に大きな変化はなし ➢ <潜水艦向け・航空機向け> 需要環境に大きな変化はなし ➢ <管理部門> 若干の経費減を想定

2026年3月期第4四半期の事業環境認識をご説明します。

自動車電池（国内）は、新車向けで引き続き売価見直しが進むとともに、販売数量は当初計画並みを想定しています。
補修向けは猛暑寒波の影響などにより、引き続き堅調を想定しています。

自動車電池（海外）は、トルコ拠点での苦戦があるものの、他拠点は好調で推移する見通しです。

産業電池電源は、非常用では高利益率のリフォーム案件が好調継続、売価見直しも進んでいます。
常用では顧客都合による案件の期ズレがあるものの、全体の市況としては好調傾向です。

車載用リチウムイオン電池は、ハイブリッド車用では売価見直しが継続。
ホンダ様・トヨタ様向けの物量増加を想定しています。
プラグインハイブリッド車用では、4Qも継続して厳しい状況が継続する見込みです。
一方、産業電池電源の常用ESS向けの生産は増加することを想定しています。

特殊電池およびその他については、需要環境に大きな変化はないと認識しています。

2. セグメント別業績予想の修正

		2024 年度 実績		2025 年度 当初予想 (B)		2025 年度 修正予想 (A)		(億円) 増減 ((A)-(B))	
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)
自動車電池	国内	1,019	107 (10.5)	1,000	110 (11.0)	1,100	115 (10.5)	+100	+5 (△0.5)
	海外	2,601	187 (7.2)	2,500	180 (7.2)	2,600	190 (7.3)	+100	+10 (+0.1)
産業電池電源		1,131	179 (15.8)	1,300	190 (14.6)	1,200	180 (15.0)	△100	△10 (+0.4)
車載用リチウムイオン電池		828	14 (1.7)	1,000	20 (2.0)	900	40 (4.4)	△100	+20 (+2.4)
特殊電池およびその他		224	21 (9.5)	200	20 (10.0)	200	20 (10.0)	-	- (-)
合計		5,803	507 (8.7)	6,000	520 (8.7)	6,000	545 (9.1)	-	+25 (+0.4)

セグメント別修正理由

- <自動車電池（国内）> 新車向けを中心とした売価見直しおよび補修の好調を反映して売上高・営業利益を上方修正
- <自動車電池（海外）> トルコの苦戦があるが、主にアセアンの好調および米国IRA補助金の影響で売上高・営業利益を上方修正
- <産業電池電源> 常用分野における案件の期ズレ影響を反映して売上高・営業利益を下方修正
- <車載用リチウムイオン電池> PHEV向けの物量減を反映して売上高は下方修正
HEV向けの売価見直しや物量増を反映して営業利益は上方修正

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

セグメント別業績予想の修正です。

自動車電池（国内）は、従来予想より売上高1,100億円と+100億円の上方修正、営業利益は115億円と+5億円の上方修正をしております。
新車向けの売価見直しと、補修向けの足元の好調状況が継続することを見込んでいます。

自動車電池（海外）は、従来予想より売上高2,600億円と+100億円の上方修正、営業利益は190億円と+10億円の上方修正をしております。
海外はトルコ拠点の苦戦はありますが、主にアセアン地域での好調や3Qに生じた米国IRA補助金の影響により上方修正しています。

産業電池電源は、従来予想より売上高1,200億円と△100億円の下方修正、営業利益は180億円と△10億円の下方修正をしております。
常用分野では市場環境に問題はないものの、顧客都合による案件の期ズレ影響を見込み売上高、営業利益を下方修正しました。

車載用リチウムイオン電池は、従来予想より売上高900億円と△100億円の下方修正、営業利益は40億円と+20億円の上方修正をしております。
プラグインハイブリッド車用の物量の減少傾向の継続、ハイブリッド車用の売価見直しや物量増加を反映し、売上高は下方修正、営業利益は上方修正しています。

売上高は6,000億円と当初予想から変えず、のれん償却前営業利益については545億円と+25億の上方修正をしております。

3. 売上高・利益・配当予想の修正



	2024 年度実績		2025 年度実績・予想			(億円)	
	3Q累計実績 (4-12月)	通期実績 (4-3月)	3Q累計実績 (4-12月)	当初予想 (4-3月) (B)	2月通期予想 (4-3月) (A)	増減 ((A)-(B))	(前期比)
売上高	4,268	5,803	4,330	6,000	6,000	±0	(+3.4%)
営業利益 (利益率)	318 7.4%	500 8.6%	380 8.8%	510 8.5%	535 8.9%	+25 +0.4p	(+6.9%)
のれん等償却前営業利益 (利益率)	323 7.6%	507 8.7%	386 8.9%	520 8.7%	545 9.1%	+25 +0.4p	
経常利益	287 6.7%	463 8.0%	368 8.5%	490 8.2%	515 8.6%	+25 +0.4p	(+11.1%)
親会社株主 当期純利益 (利益率)	184 4.3%	304 5.2%	221 5.1%	330 5.5%	360 6.0%	+30 +0.5p	(+18.4%)
のれん等償却前親会社株主 当期純利益 (利益率)	189 4.4%	311 5.4%	226 5.2%	340 5.7%	370 6.2%	+30 +0.5p	
EPS (1株当たり当期純利益)	183.39 円	303.25 円	220.03 円	328.99 円	358.88 円	+29.89 円	
配当金 (円/株) (25年度は予想)	-	75 円 (通期)	-	80 円 (通期)	90 円 (通期)	+10 円	
相場情報/前提条件	国内鉛建値 (万円/t)	38.02 万円/t	37.64 万円/t	35.72 万円/t	36.9 万円/t	37.9 万円/t	+1.00 万円/t
	LME (US\$/t)	2,071 US\$/t	2,046 US\$/t	1,961 US\$/t	2,100 US\$/t	2,100 US\$/t	±0 US\$/t
	為替 (円/US\$)	153.03 円/US\$	152.57 円/US\$	149.30 円/US\$	145.00 円/US\$	150.00 円/US\$	+5.00 円/US\$

業績の見通し

- インフレに伴う原材料価格や物流費・人件費の高騰や円安影響などがあるものの、3Q時点の上振れおよび各セグメントの事業環境を加味して営業利益・経常利益を上方修正しています。それに加え政策保有株式の売却などにより当期純利益を上方修正しています。
- これらの結果、期末配当金を+10円して、通期配当金90円（期末配当金60円）に増配します。

売上高・利益・配当予想の修正についてご説明いたします。

売上高は当初予想から変更せず、6,000億円。

営業利益は535億円と+25億円上方修正しています。

経常利益は515億円と+25億円上方修正しています。

親会社株主当期純利益については360億円と+30億円上方修正しています。

営業利益の上昇に加え、政策保有株式の売却を考慮した結果、従来予想では通期配当金80円でしたが、期末配当金を10円増額し、通期配当金90円（期末配当金）に増配します。

本資料は、当社グループの業績等についての一般的な情報提供を目的とするものです。
本書に含まれる予測、予想、計画その他の将来情報は、当社において利用可能な情報に基づく現時点における当社の認識又は判断に基づくものであり、実際の結果はこれらの情報と大きく異なることがあります。また、当社は、本資料に記載された情報に変更又は更新があった場合にも、その内容を提供又は開示する義務を負うものではありません。

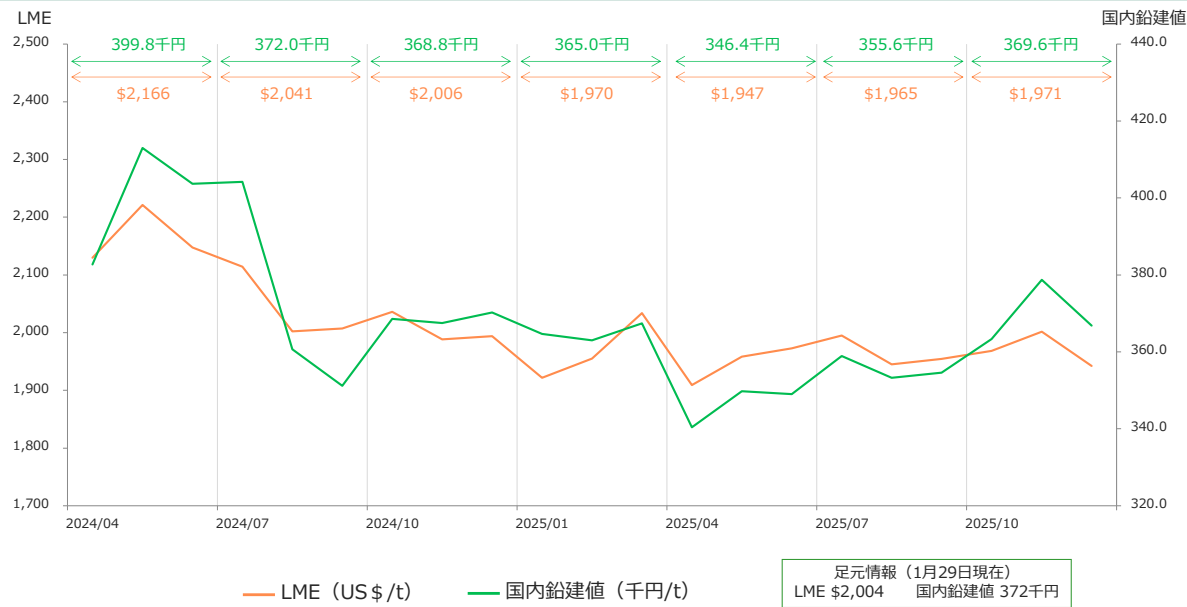


連絡先

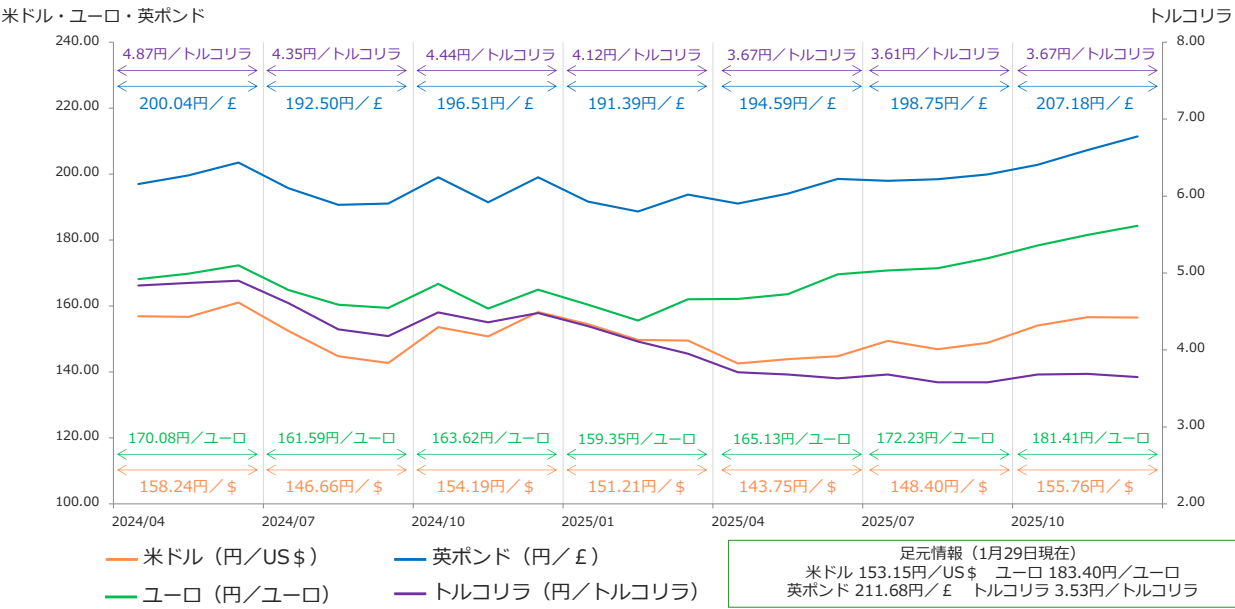
株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
コーポレート室（広報） 青木 裕・柿島 辰年・田中 祥太
Tel : 075-312-1214
<https://www.gs-yuasa.com/jp>

参考資料

参考資料. 原材料価格の推移



参考資料. 為替の推移



参考資料. セグメント別業績の四半期推移

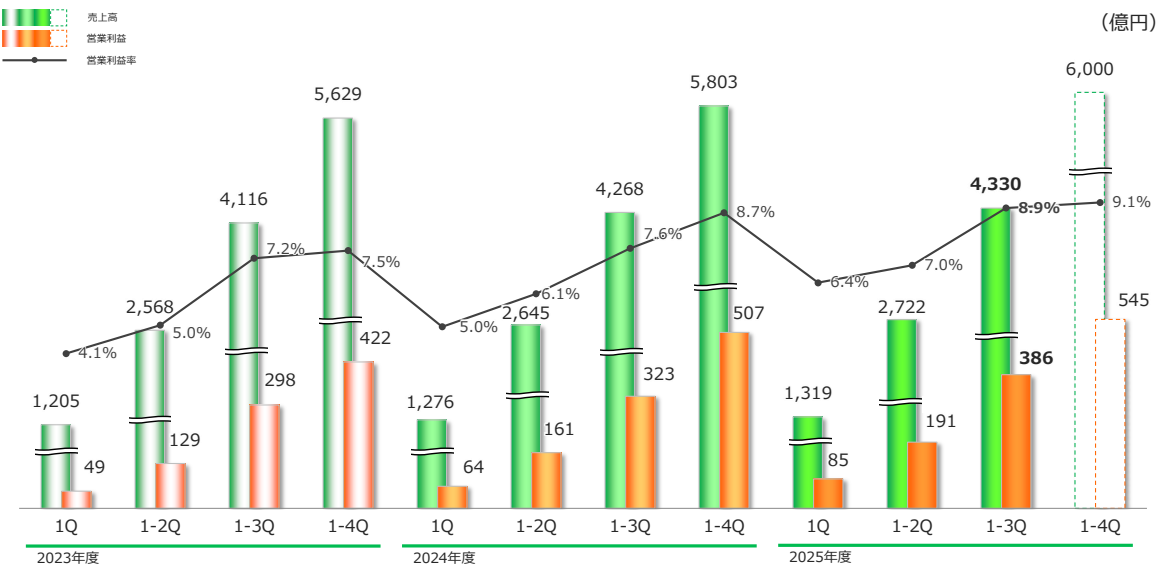


(億円)

		2024 年度										2025 年度										
		第1四半期 (4-6月)		第2四半期 (7-9月)		第3四半期 (10-12月)		第4四半期 (1-3月)		通期 (4-3月)		第1四半期 (4-6月)		第2四半期 (7-9月)		第3四半期 (10-12月)		第4四半期 (1-3月)		通期見通し (4-3月)		
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	EBITDA (EBITDA マージン:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	EBITDA (EBITDA マージン:%)
自動車電池	国内	208	16 (7.8)	227	17 (7.6)	296	37 (12.5)	288	36 (12.6)	1,019	107 (10.5)	224	17 (7.6)	247	20 (8.1)	309	42 (13.6)	-	-	1,100	115 (10.5)	-
	海外	652	48 (7.4)	623	46 (7.3)	718	49 (6.8)	608	45 (7.3)	2,601	187 (7.2)	603	44 (7.4)	629	47 (7.5)	716	70 (9.7)	-	-	2,600	190 (7.3)	-
産業電池電源		195	9 (4.8)	267	30 (11.2)	310	62 (20.1)	360	77 (21.4)	1,131	179 (15.8)	244	21 (8.6)	265	24 (8.9)	315	58 (18.3)	-	-	1,200	180 (15.0)	-
車載用リチウムイオン電池		161	△20 (△12.6)	203	3 (1.3)	241	6 (2.5)	224	25 (11.4)	828	14 (1.7)	194	△0 (△0.2)	211	9 (4.1)	212	18 (8.7)	-	-	900	40 (4.4)	-
特殊電池およびその他		60	10 (16.9)	50	2 (3.3)	58	9 (15.0)	57	1 (1.6)	224	21 (9.5)	55	3 (5.3)	51	7 (12.7)	57	7 (11.6)	-	-	200	20 (10.0)	-
合計		1,276	64 (5.0)	1,369	97 (7.1)	1,623	163 (10.0)	1,535	184 (12.0)	5,803	507 (8.7)	1,319	85 (6.4)	1,403	106 (7.6)	1,608	195 (12.1)	-	-	6,000	545 (9.1)	805 (13.4)

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。EBITDAはのれん等償却前営業利益+減価償却費です。

参考資料. 売上高・営業利益・利益率推移 (3か月情報)



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

IAS 第29号「超インフレ経済下における財務報告」の概要

➤超インフレ経済下とは、3年累計インフレ率が、100%に近づいているか超えている状態

1.日本円換算時に、資産・負債項目（BS項目） および収益・費用項目（PL項目）を**決算日レートで換算**しなければならない

	従来	IAS 第29号
資産・負債項目（BS項目）	決算日レート	決算日レート
収益・費用項目（PL項目）	期中平均レート	

2.物価指数（CPI）の変動を財務諸表に反映する必要がある

■貸借対照表への影響

- ・棚卸資産、有形・無形固定資産などの**非貨幣性項目は取得日・取引日から、資本金は出資時点から、**それぞれ期末時点までの物価変動に応じて修正再表示
- ・利益剰余金は期末時点までの累積的な影響を反映

■損益計算書への影響

- ・すべての科目を、取引時点から期末時点までの物価変動に応じて修正再表示

➡ インフレ影響による差分を営業外損益「**正味貨幣持高による損益**」に計上

日時	イベント	登壇者
5月13日（水） 15:00予定	2026年3月期 決算発表 （報道機関向け）	代表取締役社長 阿部 貴志 取締役CFO 松島 弘明
同日 16:00～17:00予定	2026年3月期 決算説明会 （機関投資家・アナリスト向け）	同上